

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）	
信託期間	2016年10月11日まで（2013年9月27日設定）	
運用方針	<p>世界各国の転換社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>銘柄選定にあたっては、利回りに加え、発行体リスク、流動性などを踏まえ、組入銘柄および組入比率を決定します。なお、信用格付けが投資適格未満（BBB-未満）の銘柄への投資も行います。</p> <p>主として信託期間内に償還を迎える銘柄に投資を行いますが、満期が信託期間を超える銘柄にも、一部投資を行います。</p> <p>転換社債の利子収益や償還金等については転換社債等への再投資を行わずに信託期間終了までマネー・マーケット・マザーファンドを通じて、短期公社債等で運用する場合があります。</p> <p>転換社債等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	世界各国の転換社債等を主要投資対象とします。また、マネー・マーケット・マザーファンドに投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ グローバル 好利回りCBファンド2013-09 (円ヘッジ) (限定追加型)



第2期（決算日：2015年10月13日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバル好利回りCBファンド2013-09（円ヘッジ）（限定追加型）」は、去る10月13日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ グローバル好利回りCBファンド2013-09（円ヘッジ）（限定追加型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分配分	み入金騰落	期中率				
(設定日)	円	円		%	%	%	%	百万円
2013年9月27日	10,000	—	—	—	—	—	—	6,434
1期(2014年10月14日)	10,260	0	2.6	94.2	—	—	—	7,662
2期(2015年10月13日)	10,483	0	2.2	94.5	—	—	—	4,579

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、世界各国の転換社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債組入比率	債券先物比率	債券先物比率
		騰落	騰落率				
(期首)	円		%	%	%	%	%
2014年10月14日	10,260	—	—	94.2	—	—	—
10月末	10,275	0.1	0.1	94.8	—	—	—
11月末	10,310	0.5	0.5	94.0	—	—	—
12月末	10,220	△0.4	△0.4	97.3	—	—	—
2015年1月末	10,193	△0.7	△0.7	95.0	—	—	—
2月末	10,311	0.5	0.5	95.6	—	—	—
3月末	10,352	0.9	0.9	95.2	—	—	—
4月末	10,691	4.2	4.2	95.6	—	—	—
5月末	10,594	3.3	3.3	96.4	—	—	—
6月末	10,544	2.8	2.8	96.7	—	—	—
7月末	10,537	2.7	2.7	93.8	—	—	—
8月末	10,477	2.1	2.1	95.2	—	—	—
9月末	10,448	1.8	1.8	94.3	—	—	—
(期末)							
2015年10月13日	10,483	2.2	2.2	94.5	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2014/10/15～2015/10/13)

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の上昇となりました。



第2期首 : 10,260円  
 第2期末 : 10,483円  
 (既払分配金 : 0円)  
 騰落率 : 2.2%

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

業績拡大の期待が高い韓国のヘルスケア関連銘柄などを保有していたこと、転換社債などの利子収益を獲得したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

**投資環境について**

(第2期：2014/10/15～2015/10/13)

**◎ 転換社債市況**

- ・ 期を通じて見ると、世界の転換社債市況は上昇しました。
- ・ 期首から2015年5月中旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を実施したこと、中国人民銀行が政策金利である預金基準金利の引き下げを含む追加金融緩和を実施したことなどを背景に、転換社債市況は上昇しました。その後、期末にかけては、ギリシャの債務問題への懸念が高まったこと、中国株式市況が下落したことなどが材料視され、投資家のリスク回避的な姿勢が強まったことなどから転換社債市況は下落しました。

**当該投資信託のポートフォリオについて****◎ 組入比率**

- ・ 転換社債などの組入比率を概ね高水準で推移させました。

**◎ 為替**

- ・ 期を通じて高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

**◎ ポートフォリオ**

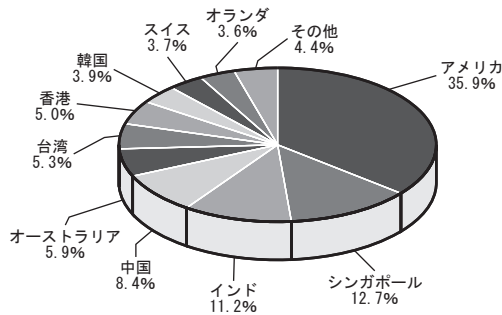
- ・ 組入銘柄については、原則継続保有としましたが、純資産が減少したことに伴い、期中に保有銘柄の一部売却などを行いました。

前記の運用を行った結果、保有するインドの鉱業関連銘柄が下落したことなどがマイナスに影響したものの、保有する韓国のヘルスケア関連銘柄が上昇したこと、転換社債などの利子収益の獲得などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

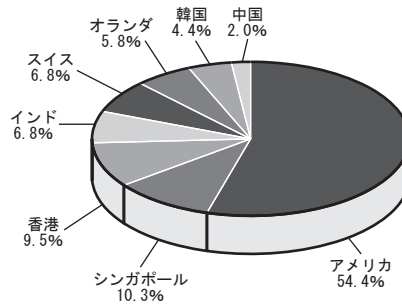
国別構成比

期首 (2014年10月14日)



- ・比率は組入CBの評価額に対する割合です。
- ・国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

期末 (2015年10月13日)



- ・比率は組入CBの評価額に対する割合です。
- ・国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。

(ご参考)

利回り・デュレーション (平均回収期間や金利感応度) ・平均残存期間等

期首 (2014年10月14日)

最終利回り	3.3%
直接利回り	3.5%
平均残存年数	1.0年
デュレーション	1.2年
株価連動率 (デルタ)	8.6%

- ・データは、運用委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントより提供されたもの (純資産ベース) です。
- ・最終利回りは、個別CBごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別CBごとの表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・平均残存年数は、個別CBごとの残存年数を加重平均したものです。
- ・最終利回り、平均残存年数は、期限前償還請求権が付与されている銘柄については、償還請求権日を考慮して運用委託先が独自に算出したものです。
- ・デュレーションについては、Bloomberg社のデータを用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する価格の変動率を示します。
- ・株価連動率 (デルタ) は、株価の変動に対する感応度を表す指標です。値が大きいくほど、一般的に株式の価格変動に連動しやすくなります。

期末 (2015年10月13日)

最終利回り	7.3%
直接利回り	4.1%
平均残存年数	0.5年
デュレーション	0.6年
株価連動率 (デルタ)	6.4%

- ・データは、運用委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントより提供されたもの (純資産ベース) です。
- ・最終利回りは、個別CBごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別CBごとの表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・平均残存年数は、個別CBごとの残存年数を加重平均したものです。
- ・最終利回り、平均残存年数は、期限前償還請求権が付与されている銘柄については、償還請求権日を考慮して運用委託先が独自に算出したものです。
- ・デュレーションについては、Bloomberg社のデータを用いて算出しています。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する価格の変動率を示します。
- ・株価連動率 (デルタ) は、株価の変動に対する感応度を表す指標です。値が大きいくほど、一般的に株式の価格変動に連動しやすくなります。

## (ご参考)

## 格付分布

期首 (2014年10月14日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	11.0%	4
BBB格	34.3%	10
BB格	36.9%	16
B格	12.0%	7
CCC格以下	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格 (AAA, Aaa)
  - ・AA格 (AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
  - ・A格 (A+, A, A-, A1, A2, A3)
  - ・BBB格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
  - ・BB格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
  - ・B格 (B+, B, B-, B1, B2, B3)
- ・格付の表示にあたっては、S & P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによる独自の格付を採用しています。

期末 (2015年10月13日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	9.2%	2
BBB格	51.5%	8
BB格	30.2%	6
B格	3.7%	2
CCC格以下	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
  - ・AAA格 (AAA, Aaa)
  - ・AA格 (AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
  - ・A格 (A+, A, A-, A1, A2, A3)
  - ・BBB格 (BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
  - ・BB格 (BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
  - ・B格 (B+, B, B-, B1, B2, B3)
- ・格付の表示にあたっては、S & P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち最も低い格付を表示しています。
- ・上記3社の格付を取得していない場合は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントによる独自の格付を採用しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、世界各国の転換社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2014年10月15日～2015年10月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	591

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・米国市場については、短期的には利上げ開始時期に対する思惑などの影響を受け、不安定な展開になる可能性があるものの、中長期的には米国経済が緩やかなペースで拡大していくと見ています。米国CB市況においても企業のファンダメンタルズ改善などがサポート材料になると考えています。
- ・欧州市場やアジア市場については、中国経済の減速懸念の高まりなどを背景に、株式市況が軟調な展開となる可能性があると考えており、やや慎重な見通しとしています。

### ◎今後の運用方針

- ・今後については、現時点の組入銘柄を原則継続保有して運用します。引き続き、運用の基本方針に基づき、世界各国の転換社債などを高位に組み入れ、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざす方針です。組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年10月15日～2015年10月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 1.158	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 81)	(0.781)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 34)	(0.323)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.023	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.019)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	123	1.181	
期中の平均基準価額は、10,412円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月15日～2015年10月13日)

## 新株予約権付社債 (転換社債)

		買 付		売 付	
		額 面	金 額	額 面	金 額
外	アメリカ	千アメリカドル —	千アメリカドル —	千アメリカドル 15,846 ( 6,878)	千アメリカドル 16,686 ( 7,114)
	オーストラリア	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 2,462 ( 1,300)	千オーストラリアドル 2,670 ( 1,300)
国	シンガポール	千シンガポールドル —	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 2,250	千シンガポールドル 2,398
	中国	千中国元 —	千中国元 —	千中国元 8,300 ( 4,000)	千中国元 7,125 ( 4,006)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は予約権行使・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月15日～2015年10月13日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ グローバル好利回りCBファンド2013-09 (円ヘッジ) (限定追加型) &gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 43,713	百万円 21,122	% 48.3	百万円 39,776	百万円 20,381	% 51.2
為替直物取引	—	—	—	4,122	883	21.4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

## 外国新株予約権付社債 (転換社債)

銘柄		当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		千アメリカドル	千アメリカドル	千円
3.5 QUANTUM CORP 151115		2,005	1,987	238,395
2 HOME INNS 151215		735	728	87,391
6.25 PROSPECT CAP 151215		2,400	2,421	290,398
5.75 APOLLO INVE 160115		2,435	2,459	294,999
5.75 ARES CAPITAL 160201		2,393	2,416	289,910
2.25 WEBMD HEALTH 160331		1,000	1,010	121,149
5.375 FIF ST FIN 160401		1,800	1,820	218,338
0 NEWFORD CAPITAL 160512		2,500	2,753	330,237
5.125 ARES CAPIT 160601		2,438	2,473	296,641
5.5 VEDANTA RESOU 160713		2,600	2,447	293,547
4.5 BGC PARTNERS 160715		2,503	2,603	312,244
5.5 PROSPECT 160815		2,380	2,430	291,547
6 OLAM INTL LTD 161015		2,600	2,658	318,887
2.75 CELLTRION IN 180327		1,500	1,593	191,170
小 計	額 面 ・ 金 額	29,289	29,802	3,574,860
	銘柄数 < 比率 >	14	—	<78.1%>
(ユーロ・・・オランダ)		千ユーロ	千ユーロ	千円
2.875 WERELDHAVE 151118		1,850	1,859	253,155
ユ ー ロ 計	額 面 ・ 金 額	1,850	1,859	253,155
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<5.5%>
(スイス)		千スイスフラン	千スイスフラン	千円
1.875 SWISS PRIME 160621		2,300	2,351	292,510
小 計	額 面 ・ 金 額	2,300	2,351	292,510
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<6.4%>
(香港)		千香港ドル	千香港ドル	千円
7.25 CHINA PRECIO 180204		9,000	5,175	80,109
小 計	額 面 ・ 金 額	9,000	5,175	80,109
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<1.7%>
(シンガポール)		千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円
2.1 CAPITALAND 161115		1,500	1,494	127,903
小 計	額 面 ・ 金 額	1,500	1,494	127,903
	銘柄数 < 比率 >	1	—	<2.8%>
合 計	額 面 ・ 金 額	—	—	4,328,539
	銘柄数 < 比率 >	18	—	<94.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) &lt; &gt;内の比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新株予約権付社債(転換社債)	千円 4,328,539	% 93.7
コール・ローン等、その他	291,421	6.3
投資信託財産総額	4,619,960	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(4,474,429千円)の投資信託財産総額(4,619,960千円)に対する比率は96.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=119.95 円	1 ユーロ=136.16 円	1 スイスフラン=124.38 円	1 オーストラリアドル=87.95 円
1 香港ドル=15.48 円	1 シンガポールドル=85.59 円		

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月13日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	9,042,737,217
コール・ローン等	238,746,849
公社債(評価額)	4,328,539,104
未収入金	4,425,285,792
未収利息	50,165,472
(B) 負債	4,463,051,156
未払金	4,429,702,211
未払解約金	3,055,827
未払信託報酬	30,192,075
その他未払費用	101,043
(C) 純資産総額(A-B)	4,579,686,061
元本	4,368,672,814
次期繰越損益金	211,013,247
(D) 受益権総口数	4,368,672,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,483円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 7,468,606,487円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 3,099,933,673円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0483円です。

## ○損益の状況 (2014年10月15日～2015年10月13日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	194,973,983
受取利息	194,249,383
その他収益金	724,600
(B) 有価証券売買損益	△ 33,360,997
売買益	1,519,185,354
売買損	△1,552,546,351
(C) 信託報酬等	△ 72,739,406
(D) 当期損益金(A+B+C)	88,873,580
(E) 前期繰越損益金	123,807,839
(F) 追加信託差損益金	△ 1,668,172
(売買損益相当額)	(△) 1,668,172
(G) 計(D+E+F)	211,013,247
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	211,013,247
追加信託差損益金	△ 1,668,172
(売買損益相当額)	(△) 1,668,172
分配準備積立金	258,352,488
繰越損益金	△ 45,671,069

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ②分配金の計算過程

項目	2014年10月15日～ 2015年10月13日
費用控除後の配当等収益額	122,234,577円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	-円
分配準備積立金額	136,117,911円
当ファンドの分配対象収益額	258,352,488円
1万口当たり収益分配対象額	591円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の40以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ⑦2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)
- ⑧2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。